

平成 25 年度 2 月補正予算の概要

京 都 市

1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、国の「好循環実現のための経済対策」に伴う有利な財源を活用し、道路・河川等の都市基盤に係る防災・老朽化等の対策や新「京都市動物園構想」の推進・動物愛護センターなど都市の魅力向上に向けた施設整備を積極的に前倒して進めていく予算を計上し、消費税率引上げに伴う反動減を緩和するとともに、地域経済の着実な底上げを図っていく。

24年度の2月補正予算と同様、次年度当初予算と一体として補正予算を編成し、26年度当初予算と25年度2月補正予算を合わせた公共投資の規模は、大幅増となった前年度と同程度を確保する。

＜参 考＞ 一般会計投資的経費の規模

(単位：億円)

24 当初	24 経済対策+25 当初 (ア)		25 経済対策+26 当初 (イ)		イーア		
	24 経済対策	25 当初	25 経済対策	26 当初			
539	714	115	599	705	54	651	△9

更に、消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業等への支援策を創設する。

また、退職手当や老人医療費に要する経費などの増額を行う一方、生活保護扶助費や子宮頸がん予防接種など見込みを下回った事業費の減額を行う。

このほか、昨今の企業業績の回復による市税収入の見込増を活用し、特別の財源対策として予定している公債償還基金の取崩しを減額(6月補正後72億円→42億円, 30億円減額)し、財政の健全化に向けた取組についても併せて進めていく。

(1) 国の経済対策に呼応した防災・老朽化等の対策や都市の魅力向上に向けた公共投資の推進

① 道路・河川等の都市基盤整備

京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス)整備、橋りょうや道路照明灯のストック点検、都市基盤河川改修など道路・河川等の都市基盤に係る防災・老朽化等の対策を前倒して実施する。

② 市営住宅ストック総合活用事業など住環境整備

市営住宅において、外壁改修等の維持修繕やストック総合活用事業における耐震改修等を前倒して実施する。

③ 学校施設環境整備

子どもたちの教育環境の充実に向け、学校トイレの洋式化に向けた改修を実施する。

④ 都市の魅力向上に向けた文化施設等整備

新「京都市動物園構想」の推進に向けた「京都の森」整備工事や京都会館再整備事業、京都動物愛護センター(仮称)の整備を前倒して実施する。

(2) 消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業等への支援

26年4月からの消費税率引上げに対応した中小企業等への支援策として、経済団体と連携し、専門家派遣やセミナーの開催、新たな販路の開拓や消費喚起に向けた取組に対する助成などを実施する。

(3) 社会福祉関係の過不足調整その他

特例退職者の見込増に伴う退職手当や老人医療費の増額補正を行うほか、生活保護扶助費や子宮頸がん予防接種など見込みを下回った事業費の減額を行う。

また、地域の元気臨時交付金事業の入札残等を26年度に再度活用するための基金積立てや焼却灰溶融施設整備に係る訴訟経費の予算を計上する。

(4) 特別の財源対策（公債償還基金の取崩し）の減額

市税収入の見込増を活用し、特別の財源対策として予定している公債償還基金の取崩しを減額（6月補正後72億円→42億円、30億円減額）し、財政の健全化に向けた取組も併せて進めていく。

＜一般会計補正予算事業の全体像＞

（単位：千円）

項目	経費	主な内容
(1) 国の経済対策に呼応した防災・老朽化等の対策や都市の魅力向上に向けた公共投資の推進	4,159,000	
①道路・河川等の都市基盤整備	1,990,000	京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス)整備, 橋りょうや道路照明灯のストック点検, 都市基盤河川整備等
②市営住宅ストック総合活用事業など住環境整備	1,175,000	市営住宅ストック総合活用事業, 維持修繕
③学校施設環境整備	108,000	老朽化トイレの洋式化等
④都市の魅力向上に向けた文化施設等整備	886,000	新「動物園構想の推進」, 京都会館再整備, 京都動物愛護センター(仮称)整備事業
(2) 消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業等への支援	15,000	中小企業経営体質強化支援等
(3) 社会福祉関係の過不足調整その他	1,146,000	退職手当, 生活保護扶助費等
合計	5,320,000	

2 補正予算の内容

(1) 国の経済対策に呼応した防災・老朽化等の対策や都市の魅力向上に向けた公共投資の推進 4,192,000千円(うち一般会計4,159,000千円)

事業の実施は26年度になるため、全額を繰り越す。

① 道路・河川等の都市基盤整備 1,990,000千円

＜一般会計 1,990,000千円＞

(建設局)

京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス)整備 732,400千円

トンネル工事, トンネル南側の現道拡幅工事等を行う。

下鴨静原大原線整備 128,000千円

叡山電鉄鞍馬線の踏切拡幅工事, 踏切以南の現道拡幅工事等を行う。

一般国道162号(栗尾バイパス)整備 61,840千円

京北トンネル以北(周山側)の河川改修工事, 道路改築工事等を行う。

いのちを守る橋りょう健全化プログラムの推進 110,000千円

御池大橋及び京川橋の耐震補強工事や橋りょう点検を行う。

道路情報表示装置設置 20,000千円

冠水により事故や通行止めのおそれがあるアンダーパス2箇所に道路情報表示装置を設置する。

設置箇所：洛北第二経17号線アンダーパス（左京区）

久世113号線アンダーパス（南区）

道路ストック総点検 183,500千円

道路利用者及び第三者被害の危険性の有無を判定し、被害防止措置を講じることが目的に、橋りょう（23橋）、道路照明灯（約1,400基）の点検を行う。

舗装路面下空洞調査 161,920千円

道路陥没の未然防止のため、緊急輸送道路や冠水等により空洞の恐れがある路線（約200km）を対象に空洞調査を行う。

梅小路公園周辺整備事業 86,750千円

梅小路公園周辺地域における歩行者の回遊性向上と地域活性化を目的として、七条通（大宮通～JR高架下）における通行環境の歩道整備を行う。

第二太田川浸水対策事業 53,450千円

浸水被害の未然防止を目的として、一乗寺公園内に雨水調整池の設置を行う。

都市基盤河川改良補助事業 385,900千円

旧安祥寺川（山科区）及び新川（西京区）の河川改修工事を行う。

公園整備 7,630千円

洛北第三2号公園（左京区）及び洛北第三5号公園（左京区）の整備に係る実施設計を行う。

阪急京都線連続立体交差化事業 58,610千円

洛西口駅付近における下り線高架の躯体工事等を行う。

② 市営住宅ストック総合活用事業など住環境整備 1,175,000千円

<一般会計 1,175,000千円>

（都市計画局）

市営住宅維持修繕 724,000千円

老朽化した市営住宅に係る外壁改修、屋上防水を行う。

市営住宅ストック総合活用事業等 451,000千円

団地再生事業（八条）

耐震改修等改善事業（西野山、山ノ本、高層棟概略補強設計）

崇仁5・6棟除却

③ 学校施設環境整備 108,000千円

<一般会計 108,000千円>

（教育委員会）

学校施設環境整備 108,000千円

子どもたちの教育環境の充実に向け、学校トイレの洋式化に向けた改修を実施する。

④ 都市の魅力向上に向けた文化施設等整備 919,000千円

<一般会計 886,000千円>

(文化市民局)

新「京都市動物園構想」の推進 192,000千円

京都の森整備における建築工事及び土木工事を実施する。

(前倒し実施のほか、国の経済対策を活用し、25年度実施予定の京都の森整備工事に国補助金を取り込み、財源更正を行う(国補助金:44,000千円,市債:△44,000千円)。

京都会館再整備事業 400,000千円

京都会館再整備における新築工事(掘削及び躯体工事)及び改修工事を実施する。

(保健福祉局)

京都動物愛護センター(仮称)整備事業 294,000千円

京都動物愛護センター(仮称)整備における施設建築工事を実施する。

<基金特別会計 33,000千円>

(保健福祉局)

動物愛護事業推進基金の取崩し 33,000千円

京都動物愛護センター(仮称)整備の財源として活用する。

次の事業については、25年度の国庫支出金が当初予算計上額を下回ったため、執行を留保していたが、今回の国の経済対策で財源を確保の上実施する。(当初予算に必要額が計上されているため、補正予算には計上しない。)

・ 阪急京都線連続立体交差化事業	441 百万円
・ 旧安祥寺川(都市基盤河川改良補助事業)	288 百万円
・ 一般国道162号(栗尾バイパス)	121 百万円
・ 新川(都市基盤河川改良補助事業)	94 百万円
・ 京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス)	91 百万円
・ 大山崎大枝線	66 百万円
・ 高雄改良	46 百万円
・ 京都広河原美山線(鞍馬北)	31 百万円
・ 梅小路公園周辺整備事業	13 百万円
・ 第二太田川浸水対策事業	12 百万円
・ 公共下水道事業(公営企業会計)	600 百万円
計	1,803 百万円(うち一般会計 1,203 百万円)

〔国の「好循環実現のための経済対策」に伴う防災・老朽化対策等の公共投資総額(一般会計)〕

4,159 百万円(2月補正予算計上) + 1,203 百万円 = 5,362 百万円

<参考> 一般会計投資的経費の規模

(単位:億円)

24 当初	24 経済対策+25 当初 (ア)			25 経済対策+26 当初 (イ)			イ-ア
	714	24 経済対策	25 当初	705	25 経済対策	26 当初	
539		115	599		54	651	△9

(2) 消費税率引上げに対応した本市独自の中小企業等への支援 15,000千円

<一般会計 15,000千円>

(産業観光局)

中小企業経営体質強化支援 10,000千円

消費税率引上げによる影響等を克服しようと経営改善に取り組む中小企業等を支援するため、本市独自制度を創設する。

なお、事業開始については、消費税率引上げに対応するため補正予算成立後速やかに着手するとともに、26年度にかけて事業を行えるよう繰越明許費枠を設定する。

・ 専門家による経営体質強化支援事業 3,500千円

中小企業の抱える経営課題を解決するため、中小企業診断士をはじめとする専門家を派遣するとともに、専門家によるセミナーを開催し、経営改善や販売戦略等について指導することで、経営体質の強化を図る。

・ 販路開拓支援事業 6,500千円

京都の強みを生かした知恵産業等に取り組み、新たな販路を開拓する中小企業等に対して、展示会等へ出展する経費を助成することで、販路拡大を支援し、経営体質の強化を図る。

消費喚起に向けた取組への支援 5,000千円

駆け込み需要の反動減や一時的な節約志向の高まりにより懸念される売上低迷を緩和するため、消費者向けに商品を販売する同業者組合が取り組む消費喚起に資するイベント等に対して、本市独自の助成制度を創設し、販売力向上を図る。

なお、事業開始については、消費税率引上げに対応するため補正予算成立後速やかに着手するとともに、26年度にかけて事業を行えるよう繰越明許費枠を設定する。

(3) 社会福祉関係の過不足調整その他 3,729,000千円

<一般会計 1,146,000千円>

(環境政策局)

焼却灰溶融施設整備に係る訴訟経費 36,000千円

焼却灰溶融施設整備の契約解除に伴い、住友重機械工業株式会社に損害賠償等を請求したが、請求に応じないことから、訴えの提起を行う。

・ 訴えの提起に係る裁判所への手数料 25,500千円

・ 弁護士への着手金 10,500千円

(行財政局)

職員退職手当 1,515,000千円

[予算現額 6,247,000千円 執行見込額 7,762,000千円]

特例退職者の見込増に伴う退職手当の補正

地域の元気臨時交付金活用事業

25年度交付金活用事業の減額等 △181,000千円

各局で実施している地域の元気臨時交付金事業に係る25年度執行残（入札減等）分を減額する。

減額した交付金の基金への積立て（基金特別会計繰出金） 426,000千円

地域の元気臨時交付金の25年度の執行残等を、26年度事業の財源として有効活用するため、公共施設等整備管理基金に積み立てる。

<地域の元気臨時交付金減額等対応一覧>

（単位：百万円）

事業名	所管局	予算現額ア		執行見込イ		執行残 アーイ	
		事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金
新「京都市動物園構想」の推進	文化市民局	41	41	21	21	20	20
わかさスタジアム京都スコアボード改修工事	文化市民局	10	10	8	8	2	2
グリーンイノベーション創出のための産業技術研究所の機器整備	産業観光局	203	203	202	202	1	1
北合同福祉センター耐震改修・大規模改修	保健福祉局	10	10	6	6	4	4
久多いきいきセンター耐震改修	保健福祉局	6	6	3	3	3	3
災害防除 ※1	建設局	93	93	93	13	0	80
叡山電鉄鞍馬線八幡前五号踏切改良事業	建設局	25	25	12	12	13	13
排水機場長寿命化促進事業 ※1	建設局	114	114	103	63	11	51
IC アクセス道路等の整備 ※1	建設局	0	199	0	74	0	125
消防自動車整備 ※2	消防局	210	210	126	126	84	84
学校維持修繕	教育委員会	344	344	301	301	43	43
合計						181	426

※1 25年度内に完了が困難であり、26年度に繰り越すもの（契約済）があるが、制度上、地域の元気臨時交付金は繰り越すことができないため、繰越分は財源更正（25年度において、同交付金を減額し、市債を充当）を行い、減額した同交付金は、26年度当初予算の財源として活用する。

※2 25年度内に契約が完了しないものについて、一旦減額し、26年度当初予算に再計上する。

地域の元気臨時交付金の活用

・本市への交付額（3,906百万円）の現時点（11月補正まで）の活用予定

25年度：1,569百万円

26年度：2,337百万円（25年度予算で基金に積み立て、26年度に取り崩して財源とする。）

・全額活用に向けた予算上の整理

上記のとおり25年度2月補正予算における整理に加え、26年度活用額の執行段階での落札残等による不用についても活用するため、26年度予算において、不用見込（1割程度）の250百万円を財源として、歳出予算を計上しておく。

・地域の元気臨時交付金の活用額

25年度：1,143百万円（決算見込）

26年度：3,013百万円

※ ただし、26年度は、上記のとおり執行段階での不用（250百万円）を見込んで予算計上しているため、25・26年度合計額（4,156百万円）は、本市への交付額（3,906百万円）を250百万円上回る。

(保健福祉局)

災害見舞金・災害弔慰金支給事業 財源更正 (1,000千円)

台風第18号の被災者に対する災害援護資金貸付金について、財源更正を行う。

(市債：1,000千円，一般財源：△1,000千円)

生活保護扶助費 △1,186,000千円

[予算現額 78,975,000千円 執行見込額 77,789,000千円]

給付費が当初見込を下回ったため、減額補正を行う。

国庫支出金返還金(生活保護関連) 777,000千円

24年度の生活保護費等国庫負担金等に係る超過交付分について返還を行う。

国民健康保険事業特別会計繰入金(基盤安定分) 45,000千円

[予算現額 7,173,000千円 執行見込額 7,218,000千円]

法定軽減対象世帯が増加したため、増額補正を行う。

老人医療費 120,000千円

[予算現額 1,478,280千円 執行見込額 1,598,280千円]

医療費の見込増に伴い、増額補正を行う。

介護保険事業特別会計繰入金 73,000千円

[予算現額 16,501,000千円 執行見込額 16,574,000千円]

要介護認定件数の増に伴う事務費の増，介護予防事業(地域支援事業)の執行見込増，25年度国補正に伴う事業者番号拡充等のシステム改修のため，増額補正を行う。

子宮頸がん予防接種事業 △479,000千円

[予算現額 523,167千円 執行見込額 44,167千円]

子宮頸がん予防接種に係る国の積極的勧奨の差し控えにより，執行見込が減少したため，減額補正を行う。

(教育委員会)

工業高校改革 債務負担行為(26年度2,110,000千円)

「新しい工業高校」の開校予定地である立命館中学・高校の用地等の取得に着手するため，債務負担行為の設定を行う。

<国民健康保健事業特別会計 1,478,000千円>

(保健福祉局)

財源更正(45,000千円)

法定軽減対象世帯の増加に伴う保険料収入額の減少について，財源更正を行う。

(一般会計繰入金：45,000千円，保険料収入：△45,000千円)

国庫支出金返還金 1,478,000千円

24年度国庫支出金の超過交付分について返還を行う。

<介護保険事業特別会計 237,000千円>

(保健福祉局)

地域支援事業費 56,000千円

[予算現額 2,781,309 千円 執行見込額 2,837,309 千円]

介護予防事業の執行見込増に伴い、増額補正を行う。

介護給付費準備基金への積立て(基金特別会計繰出金) △12,000千円

[予算現額 142,721 千円 執行見込額 130,721 千円]

介護予防事業の増額補正に伴い1号保険料積立金の減額を行う。

事務費等 193,000千円

[予算現額 2,782,096 千円 執行見込額 2,975,096 千円]

- ・要介護認定事務費等 38,000 千円

要介護認定者の増に伴い、訪問調査委託料及び主治医意見書作成経費の増額を行う。

- ・国庫支出金返還金 19,500 千円

24年度国庫支出金の超過交付分について返還を行う。

- ・府支出金返還金 79,500 千円

24年度府支出金の超過交付分について返還を行う。

- ・介護保険給付等システム改修 56,000 千円

事業者番号拡充等に係るシステム改修を行う。

<基金特別会計 536,000千円>

(行財政局)

公共施設等整備管理基金への積立て 426,000千円

地域の元気臨時交付金の平成25年度の執行残等を、平成26年度事業の財源として有効活用するため、公共施設等整備管理基金に積み立てる。

(行財政局・文化市民局)

ふるさと納税基金への積立て 20,000千円

[予算現額 18,133 千円 執行見込額 38,133 千円]

寄附金収入の見込増に伴い、増額補正を行う。

(保健福祉局)

介護給付費準備基金への積立て △12,000千円

地域介護予防推進事業の増額補正に伴い1号保険料積立金の減額を行う。

(都市計画局)

市営住宅基金への積立て102,000千円

市営住宅跡地売却益を基金に積み立てる。

<雇用対策事業特別会計>

(産業観光局)

緊急雇用創出事業（起業支援型地域雇用創造事業）

債務負担行為（26年度120,200千円）

26年度において府基金残を活用した雇用対策（起業支援型地域雇用創造事業）を実施するに当たり、25年度中に事業を開始しておく必要があり、26年度にわたる事業契約をするため、債務負担行為を設定し、年度内に新規の雇用対策事業を実施する。

- ・「起業支援型」商店街活性化事業（26年度55,000千円）
- ・免税店拡大等のための支援事業（26年度20,000千円）
- ・森林資源利活用促進事業（26年度19,600千円）
- ・京北地域資源活用事業（26年度25,600千円）

<水道事業特別会計 332,000千円>

(上下水道局)

水道事業基金への積立て 332,000千円

土地及び建物の売却益を基金に積み立てる。

(4) 特別の財源対策（公債償還基金の取崩し）の減額 $\Delta 3,000,000$ 千円

<基金特別会計 $\Delta 3,000,000$ 千円>

(行財政局)

公債償還基金の取崩し $\Delta 3,000,000$ 千円

市税収入の見込増等に伴い、特別の財源対策として予定している公債償還基金の取崩しを減額（6月補正後72億円→42億円、30億円減額）し、財政の健全化に向けた取組を進める。

(5) 繰越明許費補正

① 一般会計

通常の関係機関協議・地元調整等に時間を要し、年度内の事業完了が見込めない事業に加え、事業実施が26年度となる国の経済対策関連事業（4,159,000千円、全額繰越）についても併せて繰越明許費補正を行う。

(環境政策局関連) (50,000千円)

東部山間埋立処分地に係る進入道路橋耐震補強工事 50,000千円

(行財政局関連) (11,000千円)

地籍調査事業 11,000千円

(総合企画局関連) (22,000千円)

情報化推進室機械室中央監視設備更新 22,000千円

(文化市民局関連) (3, 045, 000千円)

新「京都市動物園構想」の推進 334,000 千円
京都会館再整備 2,565,000 千円 など

(産業観光局関連) (42, 000千円)

中小企業経営体質強化支援 10,000 千円 など

(保健福祉局関連) (830, 000千円)

被災者住宅等再建支援補助事業 147,000 千円 など

(都市計画局関連) (1, 484, 000千円)

市営住宅維持修繕及び市営住宅ストック総合活用事業等 1,390,000 千円 など

(建設局関連) (11, 834, 000千円)

小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る損害賠償 880,000 千円

損害賠償に係る予算 9 億 4,000 万円から、賠償交渉の状況を踏まえ、示談の締結が見込まれる 6,000 万円を除く 8 億 8,000 万円について、繰越明許費枠を設定する。
ただし、年度内の執行については、6,000 万円にとどまらず、引き続き精力的に賠償交渉を進め、年度内に示談を締結したものについては、速やかに年度内に支払う。

二ノ瀬バイパス整備 1,185,160 千円

阪急京都線連続立体交差化事業 1,648,487 千円 など

(消防局関連) (264, 000千円)

本部庁舎自家発電設備 250,000 千円 など

(上下水道局関連) (102, 000千円)

京北中部簡易水道再整備事業等に対する一般会計繰出金 102,000 千円

(交通局関連) (59, 000千円)

烏丸線可動式ホーム柵整備事業に対する一般会計繰出金 59,000 千円

② 特別会計

(保健福祉局関連)

介護保険事業特別会計 (44, 000千円)

介護保険給付等システム改修 44,000 千円

(建設局関連)

土地区画整理事業特別会計 (17, 000千円)

伏見西部第四地区 14,000 千円 など

(上下水道局関連)

地域水道特別会計 (94,000千円)

大原簡易水道再整備事業 71,000千円 など

京北地域水道特別会計 (314,000千円)

京北中部簡易水道再整備事業 194,000千円 など

特定環境保全公共下水道特別会計 (214,000千円)

北部地域特定環境保全公共下水道整備事業 214,000千円

3 補正予算の規模

(単位：百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	744,560	5,320	749,880
国民健康保険事業特別会計	152,110	1,478	153,588
介護保険事業特別会計	111,981	237	112,218
地域水道特別会計	1,043	繰越明許費	1,043
京北地域水道特別会計	1,604	繰越明許費	1,604
特定環境保全公共下水道特別会計	1,560	繰越明許費	1,560
雇用対策事業特別会計	1,368	債務負担行為	1,368
土地区画整理事業特別会計	124	繰越明許費	124
基金特別会計	83,394	△2,431	80,963
水道事業特別会計	55,273	332	55,605
今回補正しない特別会計	535,553	-	535,553
合計	1,688,570	4,936	1,693,506

4 一般会計補正予算の財源内訳

項目	補正額	内 容
特定財源	1,569	国支出金 1,052, 府支出金 220, 繰入金 △2,967, 諸収入 57, 市債 3,207
一般財源	3,751	市税 2,000, 地方交付税 △724, 臨時財政対策債 2,475
合計	5,320	

国経済対策関連事業(動物愛護センター) 57

国経済対策関連事業 1,939, 国保特会繰出金 3, 生活保護扶助費 △890

国経済対策関連事業(都市基盤河川改良) 129, 老人医療助成費 60, 国保特会繰出金 31

(単位：百万円)

国経済対策関連事業 1,589, 職員退職手当 1,372, 災害防除等(財源更正) 245, 災害見舞金等支給(財源更正) 1

国経済対策関連事業(動物愛護センター) 33, 公債償還基金取崩しの減額 △3,000

公債償還基金取崩しの減額 3,000, 生活保護国庫返還金 777, 国経済対策関連事業 412, 職員退職手当 143, 介護特会繰出金 73, 老人医療助成費 60, 焼却灰溶融施設整備に係る訴訟経費 36, 消費税率引上げに対応した中小企業等支援 15, 国保特会繰出金 12, 災害見舞金等支給(財源更正) △1, 生活保護扶助費 △297, 子宮頸がんワクチン △479